

(様式第1号)

年 月 日

津山圏域第2種免許取得支援補助金 交付申請書

津山圏域公共交通連絡協議 代表幹事 様

住所又は所在地 _____

氏名又は団体名 _____

代表者氏名 _____ 印

津山圏域第二種免許取得支援補助金交付要綱に基づき、次のとおり申請します。

申請年度	年度	交付申請額	円
------	----	-------	---

交付申請額は補助対象経費の1/2
ただし、免許取得者が女性の場合は3/4

----- 以下事務局記入欄 -----

添付資料	1	津山圏域を構成する自治体の市税又は町税の完納証明書	チェック
	2	企業概要書(様式第2号)	
	3	旅客自動車運送事業者であることが確認できるものの写し	
	4	従業員数を証明する書類の写し	
	5	実績報告書	
	6	運転免許証の写し	
	7	自動車教習所への支払いが証明できる書類の写し	
	8	従業員等を経由して支払う場合には、その経費を負担したことが証明できる写し	
	9	誓約書	

受付印
No.

(様式第2号)

年 月 日

住所又は所在地 _____

氏名又は団体名 _____

代表者氏名 _____ 印

企業概要書

事業所名称 (本社)			
事業所所在地 (本社)	〒 -		
資本金又は 出資金の額	千円	総従業員数	人
電話番号 (本社)		F A X 番号 (本社)	

営業所等名称			
営業所等所在地	〒 -		
営業所等の 責任者		営業所の 従業員数	人
電話番号		F A X 番号	

業 種			
事業内容			
備考			

パンフレット等がある場合は添付してください。

----- 以下事務局記入欄 -----

No.		備考	
-----	--	----	--

実績報告書

住所又は所在地 _____

氏名又は団体名 _____

代表者氏名 _____ 印

(1) 申請にかかる運転免許について

運転免許種別	
取得年月日	

(2) 第二種免許取得者について

取得者の氏名		取得時の年齢	歳
免許取得の理由		性別	男・女
勤務先(予定)			

(3) 負担内容について

自動車教習所名			
入校・卒業年月日	入校		卒業
自動車教習所の費用	円		
負担額 (補助対象経費)	円		
負担方法 (いずれかに)	1 教習所へ直接支払い 2 その他 ()		

----- 以下事務局記入欄 -----

No.	補助対象経費	性別	補助率	補助金交付申請額 (1,000円未満切り捨て)
	円	男・女	1/2・3/4	円

年 月 日

津山圏域第2種免許取得支援補助金 申請受付書

様

津山圏域公共交通連絡協議会
代表幹事

津山圏域第二種免許取得支援補助金の申請を受け付けしましたので通知します。

交付申請日	年 月 日
交付申請額	円

<u>No.</u>	
申請受付日	年 月 日
第二種 免許取得者 氏名	

【注意事項】

交付申請した日から1年間以上の第二種免許取得者雇用が、交付条件となります。雇用後、1年間以上経過したら、雇用実績が確認できるものを添付して、補助金請求書を提出してください。

(様式第4号)

年 月 日

津山圏域第2種免許取得支援補助金 交付決定通知書

様

津山圏域公共交通連絡協議会

代表幹事

津山圏域第二種免許取得支援補助金交付要綱に基づき、次のとおり交付決定を通知します。

交付申請日	年 月 日
交付申請額	円

<u>No.</u>	
<u>交付決定額</u>	円
<u>第二種 免許取得者 氏名</u>	

【交付条件】

津山圏域第二種免許取得支援補助金交付要綱を遵守すること。

虚偽の申請による場合は、この交付決定を取り消す。

(様式第5号)

年 月 日

津山圏域第2種免許取得支援補助金 請求書

津山圏域公共交通連絡協議 代表幹事 様

住所又は所在地 _____

氏名又は団体名 _____

代表者氏名 _____ 印

年 月 日付、「津山圏域第2種免許取得支援補助金 交付決定通知」に基づき、添付書類とともに、請求します。

No.	
請求額	円
第二種 免許取得者 氏名	
添付書類	注) 交付申請から1年以上免許取得者を雇用していることが証明できるもの。

【振込先口座】

金融機関		銀行・金庫 組合・農協		店・ 所						
口座種別	1 普通・総合 2 当座 3 その他	口座番号								
口座名義 (カタカナで記入)										

年 月 日

津山圏域公共交通連絡協議会 代表幹事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

誓約書

私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に基づき、法律の趣旨を理解した上で、津山圏域公共交通連絡協議会（以下「協議会」と言う。）が行う事務、事業により暴力団を利することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除・補助金返還等の協議会が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、協議会が岡山県警等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 以下の者が法律第2条第6項に規定する暴力団員等ではないこと。また、暴力団員等を新たに選任をしないこと。
 - (1) 法人である場合 代表者および役員
 - (2) 個人事業主である場合 代表者
 - (3) 個人である場合 個人本人
- 2 1の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 協議会の発注する事務、事業において、1, 2, 3, 4を満たす者のみを下請負人とすること。
- 6 1から5の各号に抵触していないことの確認のために、必要書類の提出を求められたときは速やかに提出すること。

以上